



まつやま

市議会だより

2015 No.311 平成27年11月15日

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索

夏休み親子市議会体験ツアーを開催しました



(8面に詳細記事)

平成27年第3回定例会

平成27年度9月補正予算
33億9021万2千円を
原案可決

平成27年第3回定例会を、9月4日から27日間にわたり開催し、9月30日に閉会しました。9月4日には、市長から予算案等の提案理由の説明がなされ、10・11日には4人の議員が代表質問を、14・15・16・17日には、20人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。ついで、9月18・24・25日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案13件（今議会受理分）はいずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。また、認定2件は継続審査、意見書案2件のうち1件が原案可決、1件が否決となり、決議案1件は否決となりました。さらに請願6件については、採択1件、不採択1件、継続審査4件の議決結果になりました。なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成27年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

第2次小中学校校舎耐震化事業

地震等の災害から児童生徒を守るとともに、災害時の避難場所を確保するため、学校校舎の耐震補強工事等を行います。

小規模保育改修費等支援事業

3歳未満児の保育を行う小規模保育事業所の設置促進により待機児童の解消を図るため、新たに小規模保育事業所を設置する際に要する改修等の経費に対し補助を行います。

国際観光客誘致促進事業

外国人観光客が多く訪れる施設で、多言語表記の案内看板やQRコードを利用した多言語翻訳表示を整備し、外国人観光客の受け入れ環境を整えます。

人口減少対策プロジェクト推進事業

松山市の「人口ビジョン」及び「総合戦略」について、策定後のより速やかかつ効果的な市民への周知・啓発を行い、意識の共有を図るとともに、さまざまな関係団体が積極的に関与するオール松山の推進体制を確立します。

みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業

官民連携のまちづくりを推進するため、民間による美しい街並み景観整備と賑わい創出施設整備に対して支援を行います。

可燃・埋立ごみ収集委託業務

平成28年度から3年間の可燃ごみ収集運搬の民間委託を実施するため、債務負担行為の設定を行います。

意見書

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体の果たす役割が拡大する中、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要があることから、2016年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、社会保障予算の充実、地方財政の確立を目指すことができるような取り組みを実現するよう政府に強く要請する。



代 表 質 問



清水 宣郎 議員
(自由民主党議員団)

地方創生に関し市が
力を入れていく施策は

問 市が6月に示した地方人口ビジョン・総合戦略骨子案では、合計特殊出生率の低さと若い世代の都市部への流出超過を課題として挙げている。こうした課題に取り組むには、厳しい財政状況のもと、施策や事業を絞った上で地方創生関連の予算を編成しなければならぬ。市長は総合戦略の中で、どのような施策に力を入れていくのか伺う。

答 少子化対策として、男女の出会いの場の提供や妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を、移住定住対策として、地元大学との連携強化や本市に関する情報発信機能の強化、受け入れ態勢の整備を実施していきたい。このような施策を支えるた



雲峰 広行 議員
(公明党議員団)

伊予鉄西衣山駅付近の
線路の冠水について

問 7月及び9月の豪雨により伊予鉄高浜線の西衣山駅付近では線路が冠水し、郊外電車が運休するという事態になった。この地点では過去に線路の冠水が起きていなかっただけに、市民の足の確保の観点からも線路の冠水の原因調査及び対策について、どのように考えているのか伺う。

答 観測史上最大級の雨により、二度も電車の運行に支障を及ぼす事態が発生したことを重く受け止め、伊予鉄道関係者や地元水利関係者と調査・協議を重ね、応急対策を実施した。今後も関係各所と連携を図りながら、さらなる対策の検討を急ぐとともに点検活動を強化し、公共交通の安定的

めに、地域経済の活性化や観光産業・農林水産業の推進、魅力ある連携中核都市圏の形成などにも全力で取り組んでいきたい。

台湾・台北市との
今後の友好交流は

問 本市と台北市は、松山空港や松山駅などの同じ松山という名称を持っているなどの縁もあり、昨年10月に友好交流協定を締結し、観光・文化・スポーツなどの分野で交流人口拡大に向けて取り組んでいる。昨年は過去最高となる約8万8700人の外国人が本市を訪れ、そのうちの4人に1人は台湾からの旅行者であった。間もなく、友好交流協定締結1周年を迎えるに当たり、今後の交流方針を問う。

答 台北市と積み重ねた、これまでの交流を大切に、交流の継続と定着に向けた取り組みを行い、多くの市民が行き交うことで、両市の友好関係をさらに深め大きな経済波及効果をもたらしていきたい。

(その他の質問事項)

愛媛国体の準備状況

常設プレパーク
(冒険遊び場)の開設を

問 常設プレパーク(冒険遊び場)とは、子どもたちが自然に触れながら自由に遊ぶべ、子どもの自由な遊びと、その環境づくりを応援するプレリーダーが常駐する公園であり、新たな遊び場として全国に400カ所で開催されているが、本市ではどう認識しているのか。また公有地を有効活用し、公設民営などの方式で常設のプレパークを開設してどうか。

答 プレパークは従来の公園とは違い遊びを通して、生きていくために必要なさまざまな力を身に付け成長が期待できる、新たな視点に立った子どもの遊び場であると認識している。常設プレパークの開設については、プレリーダーの育成や周辺環境との調和などさまざまな課題があり、要望や活動の広がりに応じて、他事例を参考に検討していく。

(その他の質問事項)

市税・民間委託業務、災害廃棄物(災害がれき)の処理対策



池本 俊英 議員
(松山維新の会)

健全な財政運営への
数値目標とその現況は

問 厳しい財政状況の中、経済再生と財政健全化への取り組みは、国・地方ともに重要課題である。本市が7月に公表した平成26年度の財政事情を見ると財政の健全性を一定確保しているものと思われるが、持続可能な財政運営に向け改定した「健全な財政運営」へのガイドラインの数値目標と26年度数値について状況を伺う。

答 短期的健全性を測る実質赤字比率及び連結実質赤字比率は目標とする黒字を確保し、財政調整基金比率については標準財政規模の10%以上とする目標を上回る18.5%となった。中期的健全性を測る将来負担比率は目標の100%未満に対し55.6%となるなど、ガイドラインで定めるすべての数値目標をクリアしており、



中村 嘉孝 議員
(フォーラム松山)

平和行政、平和教育の
今後の展望を問う

問 戦後70年の節目の年を迎え、本市においてもさまざまな平和祈念事業が計画されている。戦争に関する文化財や資料の整備保存も充実させながら、戦争の惨禍や平和の尊さを忘れず、次の世代に伝えていくことが重要であると考え、今後、さらに本市の平和行政、平和教育をどのように進めていくのか。

答 これまでも平和資料展を開催するなど平和意識の普及啓発に努めているが、今年は広島市との共催で、連の記念事業に取り組み「次世代への継承」をテーマとしてシンポジウムなどを企画している。今後も平和の尊さや大切さを学んでもらうよう各種平和事業、平和教育に取り組む。市民の平和意識のさらなる高揚を図りたい。

本市の財政運営の健全化は、定確保できている。

新規就農者へ多方面
からの総合的支援を

問 国の概算要求で増額が報じられている青年就農給付金は、担い手の育成と確保に有効であるが、加えて、就農希望者一人ひとりの実情に応じた多方面からの総合的な支援も必要である。そこで本市における青年就農給付金の活用実績及び受給者に対する給付金以外の支援策を問う。

答 市では給付金事業を新規就農者確保の柱と位置付け積極的に取り組んだ結果、直近3年間で44名が受給し、新規就農者数の大幅増加につながっている。給付金以外の支援策としては「多様な担い手育成支援事業」を実施しているほか、JAなどが主体で就農定着を支援する「新規就農者拡大促進事業」や、地域の中心的担い手の経営拡大を支援する「担い手農地利用集積支援事業」などの支援を予定している。

(その他の質問事項)

地方分権改革、地域包括支援センター、児童クラブ、道後温泉活性化、危険物の規制及び災害発生時の対応

交通結節点の整備強化
で公共交通の充実を

問 少子高齢化や人口減少が進む中、地域の公共交通の整備は、まちづくり・地域づくりの課題である。移動の利便性や回遊性の向上を図るために公共交通ネットワークの再構築を行うとともに、地域と地域を結び交通結節点の整備が重要である。そこで本市における交通結節点の整備状況、今後の整備の方向性、また整備に当たった課題について伺う。

答 現在、JR松山駅では鉄道と路面電車及びバスの乗り換え利便性向上等の結節点整備に、県市や交通事業者と協力し取り組んでいる。今後の整備の方向性としては松山市交通結節点整備計画に位置付けられている、いよ立花駅と久米駅の整備に取り組んでいくが、用地取得や地元関係者との調整などの課題もあることから、整備に向けた合意形成を図っていく。

(その他の質問事項)

連携中核都市圏構想、観光まちづくりの充実に向けて、教科書採択、人権が尊重される共生社会の実現に向けて



白石 勇二 議員
(自由民主党議員団)

中心部の賑わい再生を

問 「アエル松山」のオープンに合わせ、中心市街地では官民協働の取り組みにより、アーケードのリニューアル、周辺道路の景観整備などの景観整備事業が行われ、大街道北口では賑わいが増したように感じる。今後、この取り組みによる効果をどのように中央商店街に広げていくのか。

答 本市は、この機会をとらえて地元商店街などと連携し、リノベーションと公共空間の整備を一体的に推進する業務に取り組む。また再開発事業への支援を継続するとともに、活性化に向けたさまざまな事業を官民共同で実施するなど、松山の顔となる中央



森岡 功 議員
(松山維新の会)

北条地区における
水道施設の整備は

問 水道事業については、喫緊の課題である震災対策の着実な実行とともに、一方では長期的視点で水道施設の再構築を検討していくことが必要である。平成31年度で延長された合併建設計画が完了し水道施設整備が一段落した後の北条地区の水道施設をどのようにするのか伺う。

答 北条地区の水道施設整備が一段落すれば、まず配水区域の見直しを行い、水資源の有効活用と漏水の抑制や北条第1配水池を中心に施設を再編するとともに松山地区との一体的整備によって、水運用の効率化や維持管理コストの削減を図りたい。また水道管の耐震化や老朽施設の更

商店街の魅力をさらに高めていきたい。

消防団員確保への
これまでの取り組みは

問 本市では南海トラフ巨大地震やゲリラ豪雨等の災害が危惧されており、地域住民の安全を確保するため消防団を強化し、消防団を核とした地域防災力を高める必要がある。本市では消防団員確保のためにどのような取り組みを行ってきたのか。

答 平成17年に全国初となる郵政消防団員の採用を皮切りに、大学生消防団員、事業所消防団員など機能別消防団員制度を導入した。24年からは事業所の協力を得て「まちやまだん団プロジェクト」を始め、さらに、大手自動車販売メーカー2社の寄付や市内循環バスに消防団員を応援するラッピングを施すなど市民全体で消防団員を応援する機運を高めている。

(その他の質問事項)

浄水場の民間委託と水道料金の関係、財政の健全性を維持する取り組み

26年度下水道事業の
赤字の原因は

問 本市の下水道事業は、早期に企業会計を導入するとともに、市独自のガイドラインを策定するなどのさまざまな経営努力により、借入金も年々減少し赤字も減少させていると認識していた。しかし今年7月に公表された資料では、平成26年度の赤字が25年度より拡大していたがその原因となった会計制度見直しの具体的な内容について、また赤字拡大の認識について伺う。

答 今回の赤字拡大は、公営企業の会計基準の見直しによるもので、本市の場合、使用料収入に関する「貸倒引当金」などを26年度に一括で計上する必要があったためであり、今回の赤字拡大は一時的なものである。また、これらを除いた26年度の収支は、前年度に比べ2千万円の改善となり、これまでの改善傾向に変わりはないと認識している。

(その他の質問事項)

修学旅行勧誘事業、救急の現状



大塚 啓史 議員
(公明党議員団)

市民に道路交通法改正の周知徹底を

問 自転車で傘を差しながら運転を行うなど、危険な自転車運転を繰り返す14歳以上の運転手に、安全講習の受講を義務化した改正道路交通法が6月に施行された。自転車乗車中の交通事故は全国で約11万件あり、悪質運転への対策が求められている。いまだに改正法の具体的な内容を知らない方も多いと思われることから、警察などと協力し、ウェブサイトでチラシ、イベントなどを通して市民へ周知徹底してはどうか。

答 本市の自転車の安全利用を進める上でも、改正道路交通法の周知啓発は重要であり、JR三津浜駅前駐輪場の利用に対して呼びかけやチラシ配布を行うほか、まちかど講座でも高齢者を対象に



菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

地域包括ケアシステム構築への取り組み状況は

問 わが国では類を見ない速さで高齢化が進行しており、国としても、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進している。各自治体においても、地域の自主性や主体性に基き、特性に応じて地域包括ケアシステムの構築が必要であるが、本市の同システム構築へ向けた今後の取り組みを問う。

答 今後は地域包括支援センターを中心に相談体制の整備や地域ケア会議の開催とともに、医療・介護連携及び認知症施策の推進、生活支援コーディネーターの設置に取り組

周知を行った。今後も市の広報活動を拡充していくほか、街頭活動などさまざまなイベントを通じ、周知徹底を図ってきたい。

アーティストバンクを設置してはどうか

問 文化芸術は、人々に感動と潤いを与え、豊かな人間性を育むなど極めて重要である。本市では多くの文化人や芸術家などが活躍しているが、それらの人材情報を市ホームページに登録して公開し、アーティストの活動の機会を増やし情報を提供するアーティストバンクを設置してはどうか。

答 アーティストバンクは地域にゆかりのあるアーティストにも、そこに住む市民にも文化芸術体験の機会を提供できるものと認識している。他の自治体も取り組んでいる事例はあるが、その実施には多様な形態がある。今後、文化芸術のまちづくりの新たな方策として、本市にとって適切で効果的な仕組みを検討したい。

節目歯周疾患検診事業のさらなる充実・拡充を

問 歯口腔の健康は身体的な健康のみならず、精神的・社会的健康にも大きく寄与すると言われている。本市においては40歳・50歳・60歳・70歳の方を対象に歯科検診と歯科保健指導が無料で受けられる節目歯周疾患検診事業を実施しているが、対象年齢を5歳ごとにするなど、さらなる事業充実・拡充に向けた取り組みを行っているかどうか。

答 対象年齢を5歳ごとに変更することは、財源上の問題に加え、無料クーポン券の発行に際しての公平性の観点からも難しいと考えている。しかし、今後は定期的な歯周疾患検診のきっかけづくりを行うことができれば、さらなる取り組みを検討したいと考えている。

(その他の質問事項) かんがるークラブ、旧北条スポーツセンター跡地の整備、北条辻下難波線



大亀 泰彦 議員
(フォーラム松山)

市税コンビニ収納の効果は

問 自治体の税収確保に向けた自助努力が欠かせない中、本市では税財源の充実確保を目的に、平成17年度より松山市税改革プログラムに取り組み各種施策を実施している。26年度から施行された市税のコンビニ収納について効果を伺う。

答 個人市民税、固定資産税、軽自動車税の市税3税目についてコンビニ収納を開始したところ、納付書納付のうち25・7%の利用となり納期内納付率は前年度から1・3ポイント増となるなど、市税のコンビニ収納の導入は、納期内納付率や徴収率向上につながったと考えている。



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

内水ハザードマップ周知で防災意識向上を

問 グリラ豪雨などによる浸水被害(万全を期すため、今年7月19日に改正水防法が施行された。本市は、浸水被害を軽減することを目的とし浸水想定区域や避難所等を記した内水ハザードマップを作成し公表したが、周知方法はどのようにしているのか。また防災意識の向上を図るために各戸配付してはどうか。

答 内水ハザードマップは市のホームページで公表するほか、自主防災組織や消防団、支所、公民館等に配付し周知に努めている。作成に当たっては市内を5地区に分けて現在3地区分について完了しているが、残り2地区分が完了した段階で各戸配付を行う。将来的には一冊の冊子にまとめ、災害や防災に関する情報を集

都市ブランド戦略における数値目標とその時期は

問 本市では平成23年4月に都市ブランド戦略を立ち上げ、松山の認知度の向上、都市イメージの明確化等、都市の持っている魅力・ブランド力の確立を図っている。24年には戦略ビジョン、25年には戦略プランを策定し、全国の人々から選ばれる都市の実現を目指す、各種施策が展開されているが、都市ブランド戦略ビジョンの目標値やその時期について、所見を問う。

答 第6次松山市総合計画では都市ブランド確立の成果指標のひとつとして、首都圏及び関西圏在住者を対象に行う調査で導き出される、松山市の特徴を認知している人の割合を設定している。その目標として24年度の36・9%から29年度には43%まで上昇させることを目指している。

在宅医療と介護の連携推進の状況は

問 4月に始まった第6期介護保険事業計画では、地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業も見直しされ、在宅医療と介護連携推進を、市が主体となり地域の医師会等と連携して取り組むとされている。そこで、本市の在宅医療・介護連携について医師会など関係団体との連携や、新しい介護予防・日常生活支援総合事業への取り組みについて、準備状況を伺う。

答 今後、市医師会をはじめ、県や保健所などとの勉強会を立ち上げ、実施体制の在り方や役割分担等について協議し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向けて取り組む。また新しい介護予防・日常生活支援総合事業については、年内をめどに、高齢者支援の新たな担い手となり得る地域資源を把握し、その後サービスの提供内容や実施方法等を検討していく。

(その他の質問事項) 女性の活躍推進に向けた取り組み、がん対策、ワクチン接種



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

学校照明のLED化で電気料金削減を

問 国が年内締結を目指す「水銀に関する水俣条約」では水銀を一定量以上含む蛍光灯の製造及び輸出入が禁止される。使用や販売は規制されないが、同条約の趣旨からも、省電力化による財政負担の軽減や環境負荷の低減といった観点からも、計画的にLED化を進めていくことは重要である。そこで小中学校における1年間の電気料金及びLED化による節電金額を問う。

答 電気料金は昨年度実績で約2億2千万円であり、うち約7割が照明分と推計される。LED照明の導入で消費電力は4割ほど抑制できる試算から、学校施設全体をLED化した場合、年間の電気



本田 精志 議員
(自由民主党議員団)

「健康」で地域の活性化と地方創生を

問 国が策定した「健康日本21(第2次)」ではスポーツを通じた健康増進・地域活性化などの効果的な取り組み例を示している。そこで売却予定の余土中学校第2グラウンドを利用し、スポーツを通じた健康増進で、地域コミュニティ再生と地域経済活性化などを実践するモデル地区に指定してはどうか。また健康で地方創生してはどうか。

答 グラウンドは移転整備事業の財源確保のため売却予定であり活用は難しい。スポーツを中心に「コミュニティ」を構築することは健康を促すまちづくりに効果がある手法だが、財源や指導者確保等多くの課題があり、モデル地区を設けることは現時点では考えていな

料金を6千万円から7千万円削減できる見込みである。今後も環境に配慮した学校づくりに留意し、環境負荷の低減に努める。

児童クラブの指導員の時給引き上げは

問 各地で児童クラブのニーズが高まり、慢性的に不足している指導員不足に拍車がかかっている。近隣他市では900円から1000円を超える時給が相場となっている。本市在住の指導員が近隣他市町へ流出しないよう、地域の子どものために献身的に尽くしている指導員の時給を改善する考えはないか。

答 指導員の報酬単価は平成9年に時給760円と設定して以来、適宜改善に努め、今年の春には従前の時給800円から時給840円に引き上げた。しかし、依然として人材確保が難しい状況にあるため、他市の状況や運営委員会の意見に加え、児童クラブ開所時間の延長の動向も踏まえつつ、処遇改善について検討していきたい。

「せとうち・海の道」の推進体制と役割は

問 国は「広域観光周遊ルート形成促進事業」を実施し外国人旅行者の誘客を図っている。この事業で認定した7つのルート中、本市では2つのルートで広域観光拠点に位置付けられた。その中で瀬戸内7県が協力する「せとうち・海の道」の定着に向けた推進体制と本市の果たす役割を伺う。

答 推進体制は来年4月に司令塔となる組織として「一般社団法人せとうち観光推進機構」の設けが予定されており、観光関連事業者などの広域な連携が行われる。本市の役割は、これまでの実績やネットワークを活かし、また推進機構や金融機関の持つ民間力を活用しながら、事業を展開する上で、中核的な役割を果たしたい。

(その他の質問事項) 松山市の3R(リデュース・リユース・リサイクル) 施策

一般質問



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

母子健康手帳交付時に
妊婦アセスメントを

問 母子健康手帳の交付は行政と妊婦が最初に関わる機会である。妊婦アセスメントにより妊婦の状態を把握することは、産前うつなどの早期発見・早期支援の観点からも重要だと考える。そこで母子健康手帳の交付時には、保健師や助産師等の専門職が客観的に評価基準を設定したアセスメントシートを活用し、妊婦アセスメントを実施してはどうか。

答 アセスメントシートによって妊婦が抱える課題やリスクを評価し、早くから必要な支援を行うことは、妊婦の精神的安定や育児不安の軽減につながる認識している。そこで、将来のアセスメントシートの活用も視野に入れ、まずは妊婦の全体像を把握するために、アンケート方式での試行的な取り組みを検討していきたい。

「子育て応援券事業」
を実施しては

問 東京都杉並区では平成19年から「子育て応援券事業」を実施している。これは、就学前の子どもがいる家庭に、一時保育や出産後の母親の産後ケアなどの有料の子育て支援サービスに利用できる「子育て応援券」を交付することで、子育て家庭に子育てを応援する地域となつていけるとともに、地域経済の活性化にも寄与するものである。子育て支援券のため、そして出産後の母親への心と体のケアにより、次の妊娠・出産への希望が持て少子化対策へつなげるため、本市でも同事業を実施してはどうか。

答 本市では、これまでも身近な地域で子育て相談や交流ができる取り組みを進めているが、子育ての不安解消のためにはさらなる支援が求められている。子育て応援券もその一つとして一定の効果が期待できると認識しているが、本市で利用できるサービスの検討や費用対効果などの課題があるため、今後も調査研究していきたい。

問 移住を希望する高齢者の受け入れは財政負担等課題がある一方、経済効果に加え、まちづくりに寄与する等のメリットがある。私が住む地域には多くの高齢者がいらつしやるが、いまだに教わることも多く、地域になくてはならない存在である。本市では日本創生会議の提言や日本版CCRC構想の中間報告を踏まえ、「元氣な高齢者の移住施策」を検討する考えはあるのか。

答 日本版CCRCには、移住者への居住環境の提供」などの必須項目を満たし、また高齢者受け入れに協力いただける各種関係団体や地域団体などと連携する必要がある。そこで今後、関係者との協議の場づくりを行い、高齢者移住に関する課題



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

高齢者の移住施策推進
で地方の活性化を

問 島嶼部では豊かな自然と食材に囲まれた理想的な移住先ではあるが、近年イノシシなどの有害鳥獣による農作物への被害が拡大し、農家の営農意欲を低下させている。中島では住民が主体となつてイノシシ被害防止対策連絡協議会を立ち上げ、地域ぐるみの被害防止対策に継続的に取り組んだところ、近年では大量のイノシシを捕獲するようになった。捕獲後は離島であるという地理的条件から費用や労力等さまざまな課題が生じていることから処分までの運搬費用等を助成してはどうか。

答 クリーンセンターでの焼却処理を開始した場合、新たに中島からクリーンセンターまでの運搬費用が必要となるため、運搬費用に対する助成については国の補助事業の活用も視野に入れながら検討したい。

島嶼部での有害鳥獣
処分に費用の助成を

問 島嶼部では豊かな自然と食材に囲まれた理想的な移住先ではあるが、近年イノシシなどの有害鳥獣による農作物への被害が拡大し、農家の営農意欲を低下させている。中島では住民が主体となつてイノシシ被害防止対策連絡協議会を立ち上げ、地域ぐるみの被害防止対策に継続的に取り組んだところ、近年では大量のイノシシを捕獲するようになった。捕獲後は離島であるという地理的条件から費用や労力等さまざまな課題が生じていることから処分までの運搬費用等を助成してはどうか。

答 クリーンセンターでの焼却処理を開始した場合、新たに中島からクリーンセンターまでの運搬費用が必要となるため、運搬費用に対する助成については国の補助事業の活用も視野に入れながら検討したい。



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

重度心身障害者医療費
助成制度の拡大を

問 本市の重度心身障害者医療費助成制度では、身体障害者手帳の2級、3級、4級、5級、6級、7級、8級、9級のいずれかであるが、全国的には3級まで拡大する自治体が増えつつある。また所得制限を設け4級まで拡大している先進的な自治体もある。そこで、本市の重度心身障害者医療費助成制度も対象を拡大してはどうか。

答 本市の対象者は平成27年4月1日現在1万766人で、26年度助成費用は約19億8千万円となっている。仮に対象者を3級まで拡大した場合、新たに必要となる助成費は年間約4億2千万円と推計され、全額本市の負担となることを考える

身体障がい者補助犬
の理解・啓発を

問 身体障害者補助犬法が施行されてから13年が経過したが、補助犬について、まだまだ理解が進んでいない状況である。障がいを持たれている方の生活力が向上するよう、今後、盲導犬、介助犬、聴導犬等の補助犬のさらなる普及と理解が広がるのが重要であり、啓発の取り組みに力を入れるべきと考えるが所見を問う。

答 障がいの自立や社会参加をサポートする補助犬が地域で活躍すること、は、市民の障がいに對する正しい理解につながることを期待している。これまでも補助犬の啓発のため、市有施設に補助犬ステッカー掲示やリーフレットの設置、市ホームページ等での情報発信を行ってきたが、今後は広報紙等も活用し、周知啓発に努めたい。



岡 雄也 議員
(自由民主党議員団)

病児保育事業の
需給バランスについて

問 病児保育事業の昨年度の利用実績は4施設で4289人だった。本市の年間受入人数は4800人までとしており、このままでは病児保育を利用したくても満員で受け入れできないケースが発生すると考えるが、見解を問う。

答 病児保育事業は急な病気に対応する業務であるため、専用スペースの確保や職員の配置状況に応じて柔軟に対応しており、4800人以上の受け入れも可能となっている。しかし、感染症の流行期などに事業所で利用を断るケースがあることや、新制度施行に伴い、病児保育事業の対象が小学3年生から6年生に引き上げられたことも踏まえ、今

シェイクアウト訓練の
参加目標人数は

問 主体的に事前登録した市民がそれぞれの場所で一斉に安全確保行動をとるシェイクアウト訓練が、全国各地で実施されている。愛媛県でも今年12月17日に実施予定であり、県内25万人の参加を目標に掲げている。防災士数日本一と防災意識が高い本市として、独自の参加目標を掲げ市民の参加を促す努力が必要と考えるが、本市の参加目標人数を問う。

答 県が掲げている参加目標人数25万人は市町単位ごとに目標を設定したものであるが、本市に対しても具体的な目標人数は示されていない。そのため、今回の訓練では本市としての参加目標人数を設けていないが、訓練を通じた意識の向上を図るため、一人でも多くの市民に参加していただくよう周知していきたい。

問 本市では平成27年9月に介護予防支援業務の公正・中立性評価実施要項を施行し、28年4月から適用する。地域包括支援センターの運営は社会福祉法人等へ委託しているが、同要項では、運営を受託したセンターが作成したケアプランによる介護サービスの占有率が50%となる、抱え込み及び聞き取り実施の基準としているが、これは受託法人による抱え込みを50%まではとすることになるのではないのか。

答 最終的な事業所選択は利用者であり占有率のみで抱え込みと判断できるものではないと認識している。また50%という判定基準数値も、あくまで一つの



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

地域包括支援センター
の公正・中立性を

問 本市では平成27年9月に介護予防支援業務の公正・中立性評価実施要項を施行し、28年4月から適用する。地域包括支援センターの運営は社会福祉法人等へ委託しているが、同要項では、運営を受託したセンターが作成したケアプランによる介護サービスの占有率が50%となる、抱え込み及び聞き取り実施の基準としているが、これは受託法人による抱え込みを50%まではとすることになるのではないのか。

答 最終的な事業所選択は利用者であり占有率のみで抱え込みと判断できるものではないと認識している。また50%という判定基準数値も、あくまで一つの

問 本市では地域包括支援センター運営業務に関する委託契約の満了に伴い、今後平成28年度から30年度までの運営業務委託を予定している。現在でもセンターは多忙であるため、専門職員の増員を29年度までに段階的に行うのではなく、28年度から確保する必要があるのではないのか。

答 受託法人に専門職の確保の可否などの意向調査を行った結果、早急な専門職確保は困難であることなどを考慮し、今年度16名増員することともに、28年度と29年度にも11名ずつ、3力年をかけて順次増員していく予定である。

問 本市は法令に定める事務として、自衛隊から自衛官等募集のため住民基本台帳の閲覧という形で応じている。自衛隊のリスクが高まる社会情勢において、自衛官募集に協力する松山市の責任は重くなっていると考え、その認識はあるのか。

答 住民基本台帳法では、国等は法令に定める事務の遂行に必要な場合、4情報に限り閲覧することができると規定されている。本市は閲覧の請求に応じているが、自衛官等の募集に際するかどうかについては、案内文を受け取った方々



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

自衛官募集への
本市の協力について

問 本市は法令に定める事務として、自衛隊から自衛官等募集のため住民基本台帳の閲覧という形で応じている。自衛隊のリスクが高まる社会情勢において、自衛官募集に協力する松山市の責任は重くなっていると考え、その認識はあるのか。

答 住民基本台帳法では、国等は法令に定める事務の遂行に必要な場合、4情報に限り閲覧することができると規定されている。本市は閲覧の請求に応じているが、自衛官等の募集に際するかどうかについては、案内文を受け取った方々

問 本市の犬・猫処分数の9割以上を野良猫が占めており、処分が減らない主要因となっている。環境省によると、野良猫を現状以上に増やさないことを目的に、市民が猫を捕獲し、不妊・去勢手術を行った後、元の場所に戻すというTNR活動の有効性が認められており、本市では既存の不妊・去勢手術補助事業についての補助の対象補助金額等の見直しなどについて検討していきたい。

答 本市の犬・猫処分数の9割以上を野良猫が占めており、処分が減らない主要因となっている。環境省によると、野良猫を現状以上に増やさないことを目的に、市民が猫を捕獲し、不妊・去勢手術を行った後、元の場所に戻すというTNR活動の有効性が認められており、本市では既存の不妊・去勢手術補助事業についての補助の対象補助金額等の見直しなどについて検討していきたい。

行政と市民の協力で
野良猫殺処分ゼロへ

問 東京都千代田区では、保健所が貸し出す捕獲器で、市民が野良猫を一時保護し、区からの費用補助により不妊・去勢手術を行い、地域に戻し見守っていくという取り組みや、負傷猫・子猫の保護と里親探しも試行的に行っている。本市も殺処分ゼロを目指し、野良猫の不妊・去勢手術に千代田区の方法を取り入れてはどうか。

答 本市の犬・猫処分数の9割以上を野良猫が占めており、処分が減らない主要因となっている。環境省によると、野良猫を現状以上に増やさないことを目的に、市民が猫を捕獲し、不妊・去勢手術を行った後、元の場所に戻すというTNR活動の有効性が認められており、本市では既存の不妊・去勢手術補助事業についての補助の対象補助金額等の見直しなどについて検討していきたい。

問 東京都千代田区では、保健所が貸し出す捕獲器で、市民が野良猫を一時保護し、区からの費用補助により不妊・去勢手術を行い、地域に戻し見守っていくという取り組みや、負傷猫・子猫の保護と里親探しも試行的に行っている。本市も殺処分ゼロを目指し、野良猫の不妊・去勢手術に千代田区の方法を取り入れてはどうか。

答 東京都千代田区では、保健所が貸し出す捕獲器で、市民が野良猫を一時保護し、区からの費用補助により不妊・去勢手術を行い、地域に戻し見守っていくという取り組みや、負傷猫・子猫の保護と里親探しも試行的に行っている。本市も殺処分ゼロを目指し、野良猫の不妊・去勢手術に千代田区の方法を取り入れてはどうか。

一般質問



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

歴史教科書採択に十分な審議はされたのか

問 改定された学習指導要領、検定基準、また新教育委員会制度のもと、来年度から使用する中学校の歴史教科書の採択が8月に行われた。調査部会、採択委員会、学校報告書の3部会の調査結果等では育鵬社の教科書を推すものはほとんどないにもかかわらず育鵬社版が採択された。採択に当たり3部会の報告を十分に吟味し審議されたのか伺う。

答 今回の教科書採択に当たり、教育委員は7月に学校や調査部会からの報告書、採択委員会の意見について指導主事から説明を受け、質疑を行った結果、どの教科書にも優れた部分があることを確認した。各委員がすべての教科書を比較検討し、時間をかけて調査研究し



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

マイナンバー制度の根幹からの見直しを

問 サイバー攻撃による個人情報漏えいが相次ぐ中、マイナンバー制度への市民の不安が高まっている。一度情報が漏えいすれば、プライバシーの侵害はさらに深刻となり、成り済ましなどの犯罪の恐れもあるが、そのような事態となった場合に自治体が責任を負えるのか。制度を根幹から見直す必要があると考えるが、市の見解を問う。

答 マイナンバー制度は、法律の規定に従い全国統一の実施されるものであるが、本市でも国が示すスケジュールに基づき、適切に対応することが必要であると考えている。制度の見直しについては、マイナンバー法の付則に規定されているいわゆ

た後、採択権者である教育委員会の責任で採択しており、十分な審議がされたと考えている。

保育利用の弾力的な運用を

問 保育の必要性と必要量の認定は保護者の就労状況等により、1日11時間までの保育標準時間認定または8時間までの保育短時間認定に区分される。保育短時間では8時間を超過した場合は別途延長保育料が必要となるが、日常的に延長保育が必要な場合には保育標準時間認定に切り替えるなど弾力的に運用すべきと考えるが、本市の対応を問う。また保護者の勤務時間が月ごとで異なる場合はどのように取り扱うのか伺う。

答 本市では、1カ月の就労時間が120時間未満で保育短時間となる場合でも、通勤に要する時間等も考慮し、短時間認定の保育開始時間または保育終了時間を超過して就労する方については保育標準時間認定としている。また、シフト制など月ごとで勤務時間が異なる場合も、同様の取り扱いにより保育標準時間認定としている。

(その他の質問事項)
教育委員の選任、待機児童、保育条件質の改善

地域包括支援センター数の増加予定は

問 地域包括支援センターでの認知症の相談件数は年々増加しており、昨年度は1939件だった。高齢化の進展に伴い今後も増加が見込まれるが、現在、本市のセンターは10カ所しかなく、増え続ける相談件数への対応や高齢者への行き届いたケアは困難である。今後、センター数を増やす計画はあるのか。

答 地域包括ケアシステムの構築にはセンターの果たす役割が重要となっており、ことから、本年3月に制定した条例に基づき、今年度から配置職員を増員することとしている。今後も高齢者人口に応じた職員を配置することで、相談支援体制の充実を図っていきたいと考えており、センター数を増やすことは人件費以外の経費増にもつながるため、現時点では考えていない。

(その他の質問事項)
特別養護老人ホームの施設整備



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

学校現場を尊重し、民主的な教科書選定を

問 本市教育委員会5人の委員は、来年度から使用する中学歴史教科書について、本市立中学校29校中たの1校も希望しなかった(戦争を賛美し、偏った歴史観を持つと指摘されている育鵬社の歴史教科書を選定した。約80人の中学歴史担当教師が300時間以上かけ精読し厳選した教科書(29校中、東京書籍が21校、帝国書院が8校)の希望が選定されず、専門家でない委員が現場を無視し、10分の会議のみで決定したことは絶対に許されない。今回の中学歴史教科書決定を民主的選定だったと考えているのか。

答 教育委員会は学校や調査部会からの報告書等にすべて目を通し、内容についても確認した。また、教科書見本の



上田 貞人 議員
(松山を元気にする会)

総合戦略での市民や民間の役割は

問 地方創生に向けて、本市では、市民のための人口ビジョン・総合戦略を策定するよう期待している。本市総合戦略の骨子案で明記している「徹底した市民目線のもと多くの市民の真情や意見を把握し、最大限反映していく姿勢が重要である。今後、総合戦略を推進するにあたり、市民や民間の参画や役割について伺う。

答 人口の将来展望を踏まえると、長期的視点で継続的施策を講ずることが重要であり、行政だけでなく市民や民間も含めたオール松山体制の構築が必要と考えている。そのため市民や事業者等の役割などを定める推進条例を制定することに加え、さまざまな団体が積極的に関与する推

関覧に関しても、5月から内容について比較検討を行い、吟味し、合議制に基づき責任をもって採択したため、民主的だったと考える。

学校支持率0%の教科書を選定した理由と市民への説明責任は

問 なぜ本市教育委員会5人は、学校の報告書が0対29で否定した、支持率0%の育鵬社の歴史教科書を選定したのか。また、二元代表制の一翼を担い、本市執行部の監視機能でもある市議会議員や、この件に関心の深い市民の要請に対し、十分な説明を行う機会を設けるべきであると考えますが、所見を問う。

答 採決の際には、検定に合格した教科書のうち、委員より3社の推薦があり、無記名投票により4対1で育鵬社教科書に決定した。また、育鵬社の歴史教科書は、郷土の先人や松山ゆかりの人物が取り上げられ、ふるさとに誇りを持つに生きている点でも高く評価された。説明責任については、教育委員会が誰でも自由に傍聴できる公の場で行っており、議事録も公開しているため果たしていると考えている。

(その他の質問事項)
中学歴史教科書選定のやり直し

市独自の部活動指導マニュアルを作成しては

問 中学校の先生は学級担任だけでなく校内で複数の役割を担い、部員以外の生徒の指導にも関わるなど負担が多く、部活動に専念できる方はいない。しかし顧問の先生をはじめ、学校を挙げて子どもたちを指導し応援してくれている。そこで運動部の種目ごとに市独自の指導マニュアルを作成するなど、指導する先生の負担を軽減しながら市全体で競技力向上を目指してはどうか。

答 本市では指導マニュアルを作成していないが、専門的実技指導は必要であり、平成20年度から外部指導者を派遣しており、競技力の向上、教員の負担軽減につながっていると考える。今後この取り組みを継続するとともに、体育連盟と連携しながら、マニュアル作成や部活動外部委託についても検討していく。

(その他の質問事項)
まちづくり協議会



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

愛媛大学新設学部との防災教育連携は

問 東日本大震災以降、国民の防災・減災に対する意識は高まっており、本市でも防災士・自主防災組織の拡充や愛媛大学公開講座の開設などさまざまな活動を行っている。以前、愛媛大学と連携し学生を対象に環境防災学などの講義を開講するとの答弁があったが、同大学が来年度4月に開設する社会共創学部とは、防災教育について、どのように連携する計画なのか。

答 新設される社会共創学部では4年間を通じて専門的な防災教育が行われ、防災士資格を持つ大学生と教授らで構成する防災リーダークラブが結成される予定である。本市はこのクラブと連携し、大学生が地域社会で実践し、学習できる機会を



池田 美恵 議員
(民主連合)

第2期母子家庭等自立促進計画に向けて

問 本市では第2期母子家庭等自立促進計画の策定に向け、8月にアンケート調査を実施し、10月に計画案の内容を検討すると伺っている。同計画が、ひとり親家庭の真情と課題を十分に把握し、多様な複雑な事情に寄り添い具体的な解決につながるよう知恵を絞る必要がある。計画策定に当たり、どのような資料や事例、意見などを参考にしているのか伺う。

答 同計画策定に当たっては、国・県及び本市が実施した各調査の結果から、ひとり親世帯の現状や課題、ニーズを把握するとともに、社会福祉協議会の児童福祉専門分科会において当事者から意

提供したいと考えている。また、これらを経て卒業する大学生を引き続き、地元で活躍してもらえよう必要な支援を行うことで、継続的な地域防災力向上につなげたい。

鳥獣被害対策電気柵の安全確保を

問 鳥獣被害対策電気柵は人手がからず、動物からの被害を防ぐ手段として設置が広がっており、本市は資材購入費補助を行うなど被害地域への設置を推進している。7月の静岡県での感電事故を受け、国は設置された電気柵の安全対策に係る点検結果を8月に公表した。愛媛県では1638カ所を点検したところ67カ所で不備が見つかったが、本市の状況を伺う。

答 緊急点検の結果、市の補助を受け設置された925カ所を調査したところ、3カ所に漏電遮断器が設置されていなかったため、指導を行った結果、直ちに改善され、現在は適正な運用がなされている。

(その他の質問事項)
学校給食における諸課題

ひとり親家庭への住宅支援を

問 ひとり親家庭の中でも、不安定で低所得な生活状況の方には家賃が重い負担となっている。より負担が小さい住居に移りたくても保証人や初期費用の問題などで、できない方がいる。他市では、収入の少ない子育て世帯向けに、住宅や住環境など子育てに配慮した民間の既存住宅を認定し、家賃を一部助成している。本市も公営住宅以外の住宅支援を行ってはどうか。

答 他市では、民間賃貸住宅居住者への家賃の一部助成などの住宅支援策を実施している事例がある。本市としても、生活の拠点となる住居の確保は、ひとり親家庭にとって安心して生活するため必要なことであると認識しているが、厳しい財政状況にあることから今後調査研究していく。

(その他の質問事項)
ひとり親家庭支援の成果検証

松山維新の会									公明党議員団						フォーラム 松山			無会派								議 決 結 果	議 決 日					
																		共産		民社		風	民主連合		ネット			元				
田 坂 信 一	池 本 俊 英	宇 野 浩	森 岡 功	寺 井 克 之	栗 原 久 子	菅 泰 晴	若 江 進	渡 部 克 彦	雲 峰 広 行	大 塚 啓 史	吉 富 健 一	清 水 尚 美	長 野 昌 子	山 瀬 忠 吉	太 田 幸 伸	猪 野 由 紀 久	大 亀 泰 彦	中 村 嘉 孝	小 崎 愛 子	杉 村 千 栄	上 杉 昌 弘	武 田 浩 一	友 近 正	渡 部 昭	池 田 美 恵	武 井 多 佳 子	梶 原 時 義	上 田 貞 人				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	継続審査	9月30日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	欠	○	○	×	×	○	原案可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	欠	○	○	×	×	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	同意			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可 決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	原案可決			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	同 意			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○				
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○				
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	欠	○	退	○	○	×	不 採 択	9月4日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	欠	○	○	×	×	○	継続審査	9月30日	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	欠	○	○	×	×	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	欠	○	○	×	×	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	欠	○	○	×	×	○			
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	採 択			
退	退	退	退	退	退	退	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	欠	○	○	○	○	○			否 決
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	×	○	原案可決			
×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	欠	×	×	○	○	×	否 決			

9月定例会で受理された請願・陳情は次のとおりです。
請願の議決結果については上記「議案等議員別表決結果一覧表」に掲載
しています。

請願

- 第20号 「伊方原発の再稼働の賛否を問う
松山市住民投票条例」の制定等
を求めることについて
- 第21号 原子力災害時の防災計画に関す
る住民説明会等の開催を求める
ことについて
- 第22号 児童クラブ利用料の負担軽減に
ついて

陳情

- 第11号 外国人の扶養控除制度の見直しを求め
る意見書の採択を求める陳情について
- 第12号 14回目の地球社会建設決議に関する
陳情書について
- 第13号 人種差別を扇動するヘイトスピーチを
禁止し処罰する法律の制定を求めるこ
とについて

■ 20年以上議員在職表彰
森岡 功

永年勤続議員表彰

■ 公平委員会委員
桐野 徳子
■ 固定資産評価審査
委員会委員
具志堅 澄江
■ 人権擁護委員候補者
小川 佳和
川上 泉
来嶋 清子

選任等をされた方々

《9月定例会》

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成27年9月定例会

(○：賛成、×：反対、欠：欠席、退：退席)

議案等議員別表決結果一覧表 松山市議会 平成27年9月定例会 (○：賛成、×：反対、欠：欠席、退：退席)			議長	自由民主党議員団													
			丹生谷利和	白石 研策	清水 宣郎	土井田 学	原 俊司	角田 敏郎	本田 精志	松本 博和	白石 勇二	向田 将央	大木健太郎	岡田 教人	川本 健太	岡 雄也	
議案等			議長のため採決に加わっていません。														
認定	1	平成26年度松山市一般・特別会計決算の認定について（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2	平成26年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	79	平成27年度松山市一般会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	80	平成27年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	81	平成27年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	82	松山市体育施設条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	83	松山市地域防災計画に定める大規模な工場その他の施設の用途及び規模を定める条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	84	松山市手数料条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	85	工事請負契約の締結について（新玉小学校3棟校舎改築主体その他工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	86	公共ますによる事故の損害賠償額を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	87	市道路線の認定及び変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	88	市営土地改良事業（農地保全事業（国木地区））の事業計画の変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	89	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	90	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	91	人権擁護委員候補者の推薦について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	12	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	13	南海トラフ巨大地震の津波被災により四国中で長期の大規模停電が起こることによる「原発震災」のリスクを避けるために、伊方原発の再稼働を断念させる意向を表明することについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	伊方原発の再稼働をさせないよう国・県に求め、原発問題の本質を深める「公開討論会」を開催するよう県に求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	20	「伊方原発の再稼働の賛否を問う松山市住民投票条例」の制定等を求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21	原子力災害時の防災計画に関する住民説明会等の開催を求めることについて（継続審査）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22	児童クラブ利用料の負担軽減について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書	5	安全保障関連法の強行採決に抗議し、廃止を求める意見書について		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	6	地方財政の充実・強化を求める意見書について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決議	1	2016年度から使用する本市の中学歴史教科書選定のやり直しと、公正・中立な教科書選定を行わなかった教育委員会5人の教育委員辞職を求める決議について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 風：新風会 ネット：ネットワーク市民の窓 元：松山を元気にする会

討論

請願第12号を不採択することに反対

小崎 愛子 議員（日本共産党議員団）

議案第79号平成27年度松山市一般会計補正予算（第2号）中、債務負担行為補正中、松山市立図書館窓口等運営業務委託、第84号松山市手数料条例の一部改正に反対

武井 多佳子 議員（ネットワーク市民の窓）

議案第80号平成27年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）中、債務負担行為補正中、地域包括支援センター運営業務に賛成

池本 俊英 議員（松山維新の会）

議案第79号平成27年度松山市一般会計補正予算（第2号）中、債務負担行為補正中、松山市立図書館窓口等運営業務委託、第84号松山市手数料条例の一部改正に反対

小崎 愛子 議員（日本共産党議員団）

安全保障関連法の強行採決に抗議し、廃止を求める意見書に反対

白石 勇二 議員（自由民主党議員団）

安全保障関連法の強行採決に抗議し、廃止を求める意見書に賛成

小崎 愛子 議員（日本共産党議員団）

安全保障関連法の強行採決に抗議し、廃止を求める意見書に反対

雲峰 広行 議員（公明党議員団）

2016年度から使用する本市の中学歴史教科書選定のやり直しと、公正・中立な教科書選定を行わなかった教育委員会5人の教育委員辞職を求める決議に反対

松本 博和 議員（自由民主党議員団）

2016年度から使用する本市の中学歴史教科書選定のやり直しと、公正・中立な教科書選定を行わなかった教育委員会5人の教育委員辞職を求める決議に賛成

杉村 千栄 議員（日本共産党議員団）

委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。
主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

- 人口減少対策プロジェクト推進事業について
- 事業費の内訳
- 周知・啓発方法や今後のスケジュール
- 部会への女性職員参画への取り組み
- 平成27年度の普通交付税について
- 交付決定額及び臨時財政対策債発行可能額
- 25年度、26年度との比較
- (仮称)北条スポーツセンター野球場について
- 使用時間の見直し
- 予約方法及び維持管理方法

文教消防委員会

- 第2次小学校校舎耐震化事業について
- 併せて行う付帯工事の内容

環境下水委員会

- 下水排水路等整備事業について
- 本事業の主目的
- 周辺環境や生態系に配慮した水路の整備方法
- 水源確保のための雨水の活用方法

都市企業委員会

- 可燃ごみ収集運搬業務について
- 未収集及び未分類ごみへの対応
- 環境モデル都市としての対応方法
- 資源化ごみの持ち去り行為への対策

産業経済委員会

- 担い手農地利用集積支援事業及び果樹戦略品種等供給力強化事業について
- 農地集積を推進する際の、農家との連携方法
- 事業期間終了後の取り組み
- 今年度の事業展開計画
- 地元との連携体制

松山市手数料条例の一部改正について

- マイナバー法施行に伴う個人情報情報失への対策
- 成り済まし行為などへの対策
- 地域包括支援センター運営業務委託について
- 公平・中立性を担保するための対策
- センターの人員確保への取り組み
- 人件費に係る委託料の監査方法
- 運営業務委託への応募件数の推移

松山市立図書館窓口等運営業務委託について

- 業務委託の効果
- 委託契約額と債務負担行為の上限額
- 委託金額増加の理由

市民福祉委員会

- 松山市手数料条例の一部改正について
- 今後の学校内トイレの改修予定
- 松山市立図書館窓口等運営業務委託について
- 業務委託の効果
- 委託契約額と債務負担行為の上限額
- 委託金額増加の理由

都市企業委員会

- 可燃ごみ収集運搬業務について
- 未収集及び未分類ごみへの対応
- 環境モデル都市としての対応方法
- 資源化ごみの持ち去り行為への対策

産業経済委員会

- 担い手農地利用集積支援事業及び果樹戦略品種等供給力強化事業について
- 農地集積を推進する際の、農家との連携方法
- 事業期間終了後の取り組み
- 今年度の事業展開計画
- 地元との連携体制

透き通るベルの音、重なり合う響きが晩秋の空気に溶け込みます♪



松山市議会では、次回第4回定例会初日の本会議開会前に、愛媛大学教育学部音楽専攻所属の学生の有志で結成されている「トーンチャイム・ハンドベルアンサンブルグループ」の皆さまをお招きし、議場でのミニイベントを開催いたします。

きらびやかで透き通る音色のベルと、やわらかい音色のチャイムを巧みに操り、全身で表現される音楽の魅力を感じていただくとともに、ぜひ、生の本会議の雰囲気も味わってください。

◆ 日 時／平成27年11月27日(金) 午前9時30分～(15分程度)
※本会議は、午前10時から開会の予定です。

◆ 演奏者／愛媛大学教育学部楽友会
「トーンチャイム・ハンドベルアンサンブルグループ」

◆ 会 場／市役所別館5階 市議会本会議場
【受付場所：市役所別館6階傍聴受付】
※満席になり次第、入場を制限させていただきます。

夏休み親子市議会体験ツアーを開催しました



7月31日(金)と8月2日(日)、本市の小学5・6年生(32名)による「夏休み親子市議会体験ツアー」を開催しました。当日は市議会活動への関心と理解を深め、市議会を身近に感じていただくため議場等の議会施設の見学や実際に模擬市議会を体験していただきました。

模擬市議会では、児童が質問議員役と市長ら答弁役に分かれ、質問議員役の児童は、「防災対策」「小中学校の空調設備」「えひめ国体に向けて」などについて質問し、本番さながらの論戦を繰り広げました。




平成27年 第4回(12月)定例会の開催日程(予定)

第4回(12月)定例会は、11月27日(金)から12月17日(木)まで開催される予定です。
正式な日程は、11月20日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。
なお、12月9日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

11月27日(金)	本会議(開会、提案説明)
12月 3日(木)	本会議(一般質問)
12月 4日(金)	本会議(一般質問)
12月 7日(月)	本会議(一般質問)
12月 8日(火)	本会議(一般質問、委員会付託)
12月10日(木)	委員会(都市企業・市民福祉)
12月11日(金)	委員会(環境下水・文教消防)
12月14日(月)	委員会(産業経済・総務理財)
12月17日(木)	本会議(表決、閉会)



☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成27年12月定例会の日程」欄に掲載します。

松山市議会スポーツ振興議員連盟は、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会を応援しています。



第72回 国民体育大会
開催時期：2017年9月30日(土)～10月10日(火)



第17回 全国障害者スポーツ大会
開催時期：2017年10月28日(土)～10月30日(月)

松山まつりに参加しました

松山市議会観光振興議員連盟として第50回松山まつりの「野球拳おどり」(団体連の部・無審査連の部)に参加し、本連盟の活動を知っていただくとともに、イベントを盛り上げ、松山まつりの魅力を発信しました。

